平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	66,093 人	
17年国調	64,435 人	
増減率	2.6 %	
面積	106.09 km²	
人口密度	623 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	68,090 人	67,307 人
25.3.31	67,889 人	67,126 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	815 3.1	1,272 4.2
第2次	9,078 34.4	10,439 34.5
第3次	16,487 62.5	18,040 59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
08 茨城県	2228 鹿嶋市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,422,616	41.8	11,422,616	89.0
地方譲与税	309,939	1.1	309,939	2.4
利子割交付金	17,323	0.1	17,323	0.1
配当割交付金	28,612	0.1	28,612	0.2
株式等譲渡所得割交付金	47,656	0.2	47,656	0.4
地方消費税交付金	634,604	2.3	634,604	4.9
ゴルフ場利用税交付金	19,210	0.1	19,210	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,877	0.2	60,877	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,055	0.1	32,055	0.2
地方交付税	1,325,387	4.8	198,849	1.5
普通交付税	198,849	0.7	198,849	1.5
特別交付税	139,354	0.5	-	-
震災復興特別交付税	987,184	3.6	-	-
（一般財源計）	13,898,279	50.8	12,771,741	99.5
交通安全対策特別交付金	9,320	0.0	9,320	0.1
分担金・負担金	263,612	1.0	2,465	0.0
使用料	251,343	0.9	26,309	0.2
手数料	68,338	0.2	-	-
国庫支出金	4,227,522	15.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,755,048	6.4	-	-
財産収入	43,556	0.2	8,729	0.1
寄附金	1,326	0.0	-	-
繰入金	2,322,520	8.5	-	-
繰越金	1,864,370	6.8	-	-
諸収入	715,488	2.6	19,873	0.2
地方債	1,938,501	7.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,068,000	3.9	-	-
歳入合計	27,359,223	100.0	12,838,437	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,422,616	100.0	-
法定普通税	11,422,616	100.0	-
市町村民税	4,002,914	35.0	-
個人均等割	94,459	0.8	-
所得割	3,286,861	28.8	-
法人均等割	194,249	1.7	-
法人税割	427,345	3.7	-
固定資産税	6,474,527	56.7	-
うち純固定資産税	6,449,423	56.5	-
軽自動車税	125,101	1.1	-
市町村たばこ税	820,074	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,422,616	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	27,359,223	28,025,787
歳出総額	25,232,246	25,361,417
歳入歳出差引	2,126,977	2,664,370
翌年度に繰越すべき財源	1,460,178	1,147,076
実質収支	666,799	1,517,294
単年度収支	-850,495	-1,167,008
積立金	1,560	1,809
繰上償還金	73	-
積立金取崩し額	1,000,000	2,139,600
実質単年度収支	-1,848,862	-3,304,799

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	332	1,012,268	3,049
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	28,200	3,525
教育公務員	32	88,079	2,752
臨時職員	-	-	-
合計	364	1,100,347	3,023

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,360
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.04.01	6,670
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	18.04.01	6,020
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	15.04.30	3,960
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	15.04.30	3,630
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	20	15.04.30	3,420
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,966,830	15.7	3,752,017	3,718,646	26.7
うち職員給	2,091,009	8.3	1,986,124	-	-
扶助費	4,701,585	18.6	1,368,856	1,368,557	9.8
公債費	1,798,115	7.1	1,750,665	1,750,665	12.6
内訳 元利償還金 元金	1,584,929	6.3	1,537,479	1,537,479	11.1
内訳 元利償還金 利子	213,186	0.8	213,186	213,186	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,466,530	41.5	6,871,538	6,837,868	49.2
物件費	3,624,204	14.4	2,537,040	1,974,099	14.2
維持補修費	413,831	1.6	395,139	395,139	2.8
補助費等	2,404,522	9.5	2,257,925	1,481,232	10.7
うち一部事務組合負担金	1,451,233	5.8	1,451,233	1,279,755	9.2
繰出金	2,408,075	9.5	2,124,150	1,739,088	12.5
積立金	508,498	2.0	9,193	-	-
投資・出資金・貸付金	155,760	0.6	119,160	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,250,826	20.8	1,602,508		
うち人件費	47,049	0.2	47,049		
内訳 普通建設事業費	3,168,660	12.6	877,229		
内訳 うち補助	2,154,484	8.5	113,342		
内訳 うち単独	974,176	3.9	731,987		
内訳 災害復旧事業費	2,082,166	8.3	725,279		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,232,246	100.0	15,916,653		

経常経費充当一般財源等計 12,427,426 千円
経常収支比率 89.4 % 96.8 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 17,139,866 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	213,653	0.8	-	213,653
総務費	2,806,921	11.1	33,387	2,081,750
民生費	8,221,991	32.6	675,215	3,633,709
衛生費	2,453,590	9.7	308,189	2,172,047
労働費	13,539	0.1	-	440
農林水産業費	422,793	1.7	87,687	384,149
商工費	196,936	0.8	9,969	173,710
土木費	2,867,936	11.4	1,262,854	1,615,384
消防費	919,088	3.6	32,220	909,029
教育費	3,235,233	12.8	759,139	2,256,553
災害復旧費	2,082,166	8.3	-	725,279
公債費	1,798,400	7.1	-	1,750,950
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,232,246	100.0	3,168,660	15,916,653

公営事業等への繰出	
合計	2,605,189
下水道	695,845
上水道	197,114
宅地造成	40,000
市場	28,294
国民健康保険	614,288
その他	1,029,648

国民健康保険事業の状況	
実質収支	435,702
再差引収支	370,526
加入世帯数(世帯)	13,085
被保険者数(人)	24,151
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	231

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	9,608,957	9,290,636
基準財政需要額	9,785,143	9,513,092
標準税収入額等	12,485,117	12,063,135
標準財政規模	13,752,059	13,461,905
財政力指数	0.98	1.00
実質収支比率(%)	4.8	11.3
公債費負担比率(%)	10.2	9.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.2	15.3
将来負担比率(%)	43.2	52.3
積立金現在高 財調	2,653,413	2,851,853
減債	315,749	315,241
特定目的	1,673,922	2,473,906
地方債現在高	16,305,052	15,951,480
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,635,097	1,835,830
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	586,101	586,003

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	92.8	98.3	91.3
市町村民税	97.3	90.8	97.4	90.4
純固定資産税	98.7	93.4	98.8	91.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。